

第七十九回 帝國議會
衆議院

所得稅法中改正法律案外十七件委員會議錄(速記)第九回

出席委員左ノ如シ	守屋 榮夫君	山本 芳治君
委員長 滕 正憲君	森田 福市君	川崎 克君
理事松永 義雄君	豊田 豊吉君	田万 清臣君
理事川崎末五郎君	加藤 鯤一君	
理事大石 倫治君		
伊藤 五郎君	宇賀 四郎君	大藏次官 谷口 恒二君
小川郷太郎君	小高長三郎君	大藏省主税局長 成田 一郎君
岡本實太郎君	藤本 捨助君	内務省書記官 小林 千秋君
松田竹千代君	篠原 陸朗君	内務省書記官 池田 勇人君
立川 平君	豊田 收君	本日ノ會議ニ上リタル議案左ノ如シ
藤田 若水君	森 肇君	所得稅法中改正法律案(政府提出)

法人稅法中改正法律案(政府提出)
所得稅法人稅内外地關涉法中改正法律案
(政府提出)

相續稅法中改正法律案(政府提出)
織物消費稅法中改正法律案(政府提出)
物品稅法中改正法律案(政府提出)

電氣瓦斯稅法案(政府提出)
廣告稅法案(政府提出)
馬券稅法案(政府提出)

臨時利得稅法中改正法律案(政府提出)
特別法人稅法中改正法律案(政府提出)

營業稅法中改正法律案(政府提出)
所得稅法中改正法律案(政府提出)

○勝委員長 是ヨリ開會致シマス——森田君	○森田(福)委員 事務當局ニ簡單ナ質問ヲシテ見タイト思ヒマス、先づ今度ノ廣告稅デアリマス、廣告稅ノ本案ノ勅令要綱ヲ見ルト要領ヲ得ナイノデスガ、今ノ商法ナド
○森田(福)委員 事務當局ニ簡單ナ質問ヲシテ見タイト思ヒマス、先づ今度ノ廣告稅デアリマス、廣告稅ノ本案ノ勅令要綱ヲ見ルト要領ヲ得ナイノデスガ、今ノ商法ナド	付託議案 (第二〇號)所得稅法中改正法律案(政府提出) (第二一號)法人稅法中改正法律案(政府提出) (第二二號)所得稅(人稅)內外地關涉法中改正法律案(政府提出) (第二三號)相續稅法中改正法律案(政府提出) (第二四號)織物消費稅法中改正法律案(政府提出) (第二五號)物品稅法中改正法律案(政府提出) (第二六號)電氣瓦斯稅法案(政府提出) (第二七號)廣告稅法案(政府提出) (第二八號)印紙稅法中改正法律案(政府提出) (第二九號)馬券稅法案(政府提出) (第三〇號)利得稅法中改正法律案(政府提出) (第三一號)廣告稅法案(政府提出) (第三二號)營業稅法中改正法律案(政府提出) (第三三號)馬券稅法案(政府提出) (第三四號)利得稅法中改正法律案(政府提出) (第三五號)廣告稅法案(政府提出) (第三六號)稅金端數計算法中改正法律案(政府提出) (第三七號)稅金端數計算法中改正法律案(政府提出) (第三八號)國庫出納金端數計算法中改正法律案(政府提出) (第三九號)國庫出納金端數計算法中改正法律案(政府提出) (第四〇號)臨時災害國稅減免法案(政府提出) (第四一號)所稅等ノ日滿二重課稅防止ニ關スル法律案(政府提出) (第四二號)所稅等ノ日滿二重課稅防止ニ關スル法律案(政府提出) (第四三號)地方分與稅法中改正法律案(政府提出) (第四四號)戰時災害國稅減免法案(政府提出) (第四五號)戰時災害國稅減免法案(政府提出) (第四六號)所稅等ノ日滿二重課稅防止ニ關スル法律案(政府提出) (第四七號)所稅等ノ日滿二重課稅防止ニ關スル法律案(政府提出) (第四八號)所稅等ノ日滿二重課稅防止ニ關スル法律案(政府提出)

○松隈政府委員 課稅致サナイコトニ致シテ、其ノ分ハ法律第四條ノ第三號「法令ニ依ルモノ」ト書イテゴザイマス、ソレニ舍マレル積リデアリマス
○森田(福)委員 了承シマシタ、次ハ今度ノ法律デハ社内留保ノ所得ヲ獎勵シテ、公債ナドヲ持ツ場合ニハ一部減稅スルヤウニナツテ居ルノデアリマスガ、其ノ反面ニ同族會社ニ持ツテ行ツテハ課稅ガ重加シテ居ルヤウニナツテ居リマス、アノ食違ヒハドウ云フ風ニ理解シテ行ツタラ宜イデセウカ
○松隈政府委員 臨時租稅措置法ニ於キマシテハ、法人ガ一定ノ割合ヲ超エタ留保金額ヲ持チマシテ、必要ナル生産力擴充ノ爲メ設備ノ擴張ヲ行ヒマシタリ、或ハ國債其ノ他命令ヲ以テ定メマスル證券類ヲ持チマシタ場合ニ輕減スルコトニナツテ居リマスルノハ、ソレム必要ナル生産力擴充ヲ行ハシメル、又法人ヲシテ出來ルダケ留保ヲ多カラシメルト云フ趣旨ニ出テ居ルノデアリマス、一方同族會社ノ加算規定ト申シマスノハ、御承知ノ通リ同族會社ニ於キマシテハ配當ヲ少クスルコトニ依リマシテ、個人ノ配當所得ノ綜合課稅ヲ輕減スルト云フ手段ガアリマスル爲ニ、之ヲ防グ意味ニ於テ設ケラレタモノデアリマス、今回同族會社ノ加算稅率ヲ改正致シテ居リマスルノベ、割方引上ゲルコニ致シタノデアリマス、尙ホ昭和十五年ノ稅制改正以來同族會社ノ加算規定ノ適用ハ非常ニ減ツテ居リマス、事

業會社デアリマスルト、大體一號該當ノ場
合ハ其ノ該當スルモノノ一割程度シカ加算
規定ヲ適用セラレルモノハナクナツテ居リ
マス、今回ノ改正ニ依リマシテ臨時利得税
等ガ増徵ニナリマシタ、隨ヒマシテ、普通
ノ事業會社デアリマシテ、一號該當ノモノ
デアレバ六分以上ノ配當ヲシ、法定賞與額
ヲ出シテ居リマスルヤウナ場合ニ於テハ、加
算規定ヲ適用サレルヤウナコト、殆ドナイ
カト存ジテ居リマス

○森田(福)委員 留保所得ヲ獎勵シテ、増
産ニ振向ケルトカ、公社債ヲ持タセルト云
フ獎勵ヲヤツテ行クト云フコト、同族會
社ニ持ツテ行ツテ一面或ハ留保ヲ防グ爲メ
留保所得ニ加算稅ヲ課ケテ行クト云フコト
ハ、今ノ御説明ダケデハ、政府ノ方デハオ
分リデセウガ、吾々ノ所デハ分ラナイ、ヤ
ハリ加算稅ヲ取ラレテ居ル、サウスルト留
保シタクテモ、スレバ一方ノ加算稅ニ入ツ
テ居ル、アソコノ點ハ何トカ明瞭ニシテ、
留保サセテ、其ノ留保サセタ金ヲ以テ公債
ヲ買ハセルトカ、生産擴充ニ向ケサセルト
カ、預金ニ向ケサセテモ宜イトシタナラバ、加算稅
ヲ取ラナイデ留保所得ヲ盛シニ取ラセル、
併シサウデナクテ總テノ加算稅ヲ取ルト云
ケテモ、増産ニ向ケテ公社債ニ向ケテモ、
何レニ向ケテモ宜イトシタナラバ、加算稅
ヲハツキリシテ戴キタイト思ヒマス
○松隈政府委員 同族會社ノ中事業會社デ
アリマシテ、其ノ事業會社ガ時局產業ヲ營

ノシテ、取扱上慎重ヲ期シテ居ル。次第デアリ
充ニ充テタヤウナ場合ニ於キマシテハ、其
ノ部分ハ取扱上留保ニ見ナイト云フヤウニ
シテ、取扱上慎重ヲ期シテ居ル。次第デアリ
マス、尙ホ同族會社ニ於キマシテ會社經理統
制令ノ關係等カラ配當シヨウニモ配當が出
來ナイ、斯ウ云フ結果留保ガ多クナツタ、
其ノ結果加算規定ノ適用ニ該當スルヤウナ
場合ガアルノデアリマスルガ、此ノ場合ニ
付キマシテハ目下當局ニ於テ慎重ニ考究ヲ
致シテ、出來ルダケ無理ノナイヤウニ致シ
タイト云フ方針デ研究中デアリマス
○森田(福)委員 今ノ點ハ別ニ法律ノ修正
モ何ニモ要ラヌ、加算稅ヲ取ルコトヲ得ルト云
フコトニナツテ居リマスガ、是ハ無論取ラヌ
デモ宜ノダカラ、預金ニ行カウガ、生産
擴充ニ行カウガ、公社債ニ行カウガ、ドノ
カラ、取ラヌデモ宜イ、ソレハ行政ノ手加
減デ出来ルコトデスカラ、其ノ點ハ無理ヲ
セヌヤウニ御取扱ガ願ヒタイト思ヒマス
次ハ預金ニ對スル分類所得稅ト綜合所得
稅ニ付テデアリマス、今度ハ儲力分類ガ十
五ト綜合ガ二十五デ、合計四十二ニナツテ居
ルカト思フノデアリマスガ、サウスルト非
常ニ稅率ニナツテ行ク、定期預金ノ方ガ銀
行デアラウト貯蓄銀行デアラウト、利廻り
ヤウニナリハセヌカ、モウ少シ分リ易ク言
フナラバ、株式方面ニ行ク、ソレガ宜イカ

リデハナイ、兎ニ角サウ云フ方面ニ四〇%
引カレルト云フト年二分ガ切レルノデハナ
イカト思フガ、手取年二分ガ切レルヤウニ
ナルト、定期預金ト云フモノガ減ツテシマ
フ、或ハ他ノ方法ニ依ツテ預金ノ口數ヲ殖
ヤシテ行ク、サモナケレバ株式ヘ持ツテ行
ツテ投資ヲスルヤウニナツテ來ハセヌカト
思フノデスガ、其ノ邊ハ御研究ニナツタノ
デアリマスカ

ケレバナラネイノデアリマシテ、百分ノ二十五ト定ヌル階級カラニナルノデアリマス、此ノ八万圓ヲ超ユル階級カラニ維持スルト云フ爲ニハ、ト國債トノ逆鞘ニナリマスル點ハ依然八万源泉課稅ノ稅率ヲ百分ノ二十五以上ニシナ其ノ場合ニハ三厘二毛五朱程度不利ニナル、斯ウ云フ譯デアリマス、株式對社債、株式對定期預金ニ付キマシテモ、大體源泉ノ稅率ヲ百分ノ二十五ト致シマスルト、現在逆鞘ノ出ル階級ヲ其ノ儘維持出來ル次第デアリマス、尙ホ銀行預金、公債、社債等ニ付キマシテハ、是ガ貯蓄增强ノ手段ト致シマシテ、臨時租稅措置法ニ於キマシテ長期預貯金、或ル一定期間以上据置カレマシタル譯ニモ行キマセスカラ、株式對公社債、預金利子ノ逆鞘ニナル點ハ現狀ヲ維持スル、斯様ニ各方面ヲ考慮シツツ稅制ガ組マレテ居ル次第デアリマス

○松隈政府委員　長期預貯金ニ對シマスル
減稅ハ源泉選擇ノ稅率百分ノ二十五ニ於テ
致スノデハナクシテ、分類所得稅ノ輕減ニ
於テ行ハレル譯デアリマス、臨時租稅措置
法ニ規定シテアリマス、其ノ命令案要綱ハ
御手許ニ配付シテアルノデアリマスガ、個
人ノ受ケマスル銀行定期預金ノ利子又ハ合
同運用信託ノ利益ニ付キマシテハ、預入レ
若シクハ信託又ハ繼續ノ期間ニ應ジマシテ
稅率ヲ百分ノ一乃至百分ノ五輕減スルコト
ニナツテ居リマス、普通デアリマスレバ百
分ノ十五ニナル分類所得稅ノ稅率ヲ、年數
ニ應ジマシテ大體一年百分ノ一ヅツノ割合
ニ付キマシテモ、此ノ際遡ツテ稅率ヲ輕減
スルコトニ致シマシタ、其ノ方法モ命令ニ
規定スルコトニナツテ居リマスガ、改正法
施行マデニ一年半以上經過シテ居リマスモ
ノハ其ノ期間ニ拘ラズ二年經ツタモノト致
シマシテ、直チニ二%ヲ輕減スル、其ノ後
八年數經過ニ應ジテ先程申上ゲタ一年一%
ノ割合デ輕減シテ、五年ヲ經過シタ場合ニ
五%輕減スルト云フノガ預金ノ場合ノ輕減
方法デアリマス、其ノ他登録國債、郵便管署
ニ保管ヲ委託シタ國債、ソレカラ新タニ登
録法ニ依ツテ登録ノ認メラマスル社債等
ニ付テモ大體預金ト權衡ヲ取リマシタ輕減
方法ヲ定メテ居ルヤウナ次第デアリマス
ノ輕減額ヲ幾ラニスルト云フノデアリマス
ト云フノハドノ位ノ長期ニナレバ綜合所得
ノ輕減額ヲ幾ラニスルト云フノデアリマス
ト云フコトニナツテ居ルカラ、其ノ長期
ノ輕減額ヲ幾ラニスルト云フノデアリマス
力

ニ投資ガ變更サレルモノト思フ、併シソレ
ハアナタノ方デサウナラト言ヘバ議論ニテ
ルカラ其ノ點ハ其ノ程度ニシテ置キマシテ、
株式ノ配當ニ付テハ、分類所得稅百分ノ十
ガ十五ニナツタノデス、外國人ノ分ニ付テ
ハ百分ノ十五デアツタノガ百分ノ二十二ニ
ナツタ、ソコデ他ノ稅ノ割合行クト、是
ガヤハリ百分ノ二十五ニナラナケレバナラ
スモノガ二十二トナツタノハ、何カ根據ガ
アツテサウナツタノデスカ

○森田(福)委員 ソコガ私ハ合點ガ行カヌ
ノデス、内地ニ居ル源泉ヲ希望スル者ニ對
シテハ、十五ノ外ニ二割ヲ取ルト云フノガ
前段ノ質問デアナタノ御答ヘニツタヤウ
ニ、百分ノ十デアツタ分類所得稅ガ十五ト
ナリ、源泉課稅ヲ希望シタ者ハ百分ノ十五
ガ二十五ニナツテ十上ツタ、所ガ今ノ御說
明デ私ノ得心ノ行カナインハ、ヤハリ源泉
課稅ヲ希望スル者ト同ジヤウナ風ニ行カナ
ケレバナラヌノデアルカラ、從來ノ選擇課
稅ガ百分ノ十五デアツタモノヲ二十五ニシ
タノダカラ、是モヤハリ二十五ニナルベキ
筈ダト思フノデス、サウスル方ガ公正妥當
ナモノデアル、然ルニ三ダケ低メテ行クノ
ハ、滿洲國デモ稅ヲ課ケルト云フコトナラ
バ別問題トシテ、今ノ御答辯デハハツキリ
シテ來ヌト思ヒマス

○松隈政府委員 森田サンノ御說ノ通りデ
アレバ、現在百分ノ十取ツテ居ルト云フノ
ガ既ニヲカシイコトニナリハシナイデセウ
カ、現在施行地居住者デアレバ分類所得稅
ヲ百分ノ十取ツタ上ニ、源泉選擇ヲスレバ
百分ノ十五ト云フ稅率ニナル、所ガ外國居
住者八分類所得稅トシテ百分ノ十五ニ相當
スルモノダケシカ取ツテ居ラヌ、而モ其ノ
十五ノ見方ヲ、大體其ノ中十八分類所得稅
ニ當ルモノデアリ、五ハ綜合所得稅ニ當ル
ト云フ意味ヲ含メテ合計十五取レバ宜イト
云フノガ一應現行ノ稅制デアリマス、其ノ現
行ノ稅制ヲ基礎トシテ議論致シマスレバ、
其ノ百分ノ十五ノ中ノ十ガ十五ニナツタノ
デス、ソレカラ五ニ付テハ少クトモ二割ハ
増サナクテハイカスト云フノデ、五ヲ六ニ
スペキデアルケレドモ、少し低目ダカラ七

ニシテ、合ハセテ百分ノ二十二取ルト云フ
ノデアリマスカラ、大體現行ノ稅制ヲ是認
スルナラバ、其ノ上ニ立ツテ今度ノ改正ハ
釣合ガ取レテ居ルト思フノデアリマス、尙
ホ此ノ外國居住者ノ分ニ付テ、綜合課稅ニ
當ル分ガ幾ラアルカト云フコトハツノ認
定デアリマシテ、ハツキリ計算シタ綜合所
得稅ノ平均稅率ニ當ツテ居ルト云フヤウナ
モノデハナインデアリマス、綜合所得稅ガ
課カラナイカラ旁ト云フヤウナ意味デ、或
ル程度ノ稅率ヲ加算シテ居ルノデアリマシ
テ、ソレガ先程來申上ゲタ、現在デハ百分ノ
五加算シテ居ルガ、今度ハ二割ヨリモ幾分
強メニ増シテ百分ノ七加算シテ居ルト云フ
コトデアリマス

○森田(福)委員 前ノ綜合所得稅ガ五千圓
以上デアル場合ニハ大シタコトハナイカモ
知レヌガ、三千圓ニ低メラレレバ可ナリ外
地居住者カラ綜合所得稅ノ取レルモノガア
ル、三千圓以上ニナルモノガ可ナリアルト
思フ、サウナツテ來ルト、分類所得稅ヲ内
地ニ居ル者ハ十五取ラレテ綜合所得稅ヲ取
ラレルガ、外地ニ居ル者ハ百分ノ七デ綜合
所得稅ヲ免カレテ行クト云フコトニナルト、
時ト同ジヤウナコトデオヤリニナルカラ今
ノヤウナ話ニナツテ來ルノデアリマスガ、
私ハ免稅點ヲ引下ゲテ三千圓ニシタナラ
バ、現在可ナリ外地ノ居住者ガ内地デ受ケ
ル所ノ配當金ガ多イ、サウスルトソレニ對
シテ綜合所得稅ニ相當スルモノヲ百分ノ七
デ行ツタナラバ妥當ヲ缺ク、ヤハリ他ノ預
金ト同ジヤウニ、源泉ノ希望ト見テ百分ノ
十上ゲテ行クベキモノデアツタト思フガ、
アナタノ方デハ外地居住者ガ殖エナイ、其

ノ免稅ガ多クナラスト云フ建前カラオ出シ
ニナツタノナラバ、私ト意見ガ違フ、私ハ
其ノ點ハドウシテモ百分ノ二十五ニシナケ
レバ妥當ヲ缺クト云フ考ヘヲ持ツテ居ルコ
トヲ申上ゲテ置キマス

○松隈政府委員 一寸私ノ説明ガ不十分デ
アツタ爲ニ、森田サンノ誤解ヲ招イタト思
フノデアリマスガ、外地居住者ニ付テノ分
類所得稅ト、外國居住者ノ分類所得稅トデ
ハ相違ガアリマシテ、外國居住者ノ分類所
得稅ハ、先程來御話致シマシタヤウニ百分ノ
二十二ト云フ稅率デ課稅スル次第ゴザイ
マス、施行地外居居住者ノ分ニ付キマシテハ、
稅法施行地外デモ外國ト外地デハ扱ヒヲ違
ヘテ居ルノデアリマシテ、外地居住者ノ分
ニ付テハ分類所得稅ハ百分ノ十五デアリマ
スガ、綜合所得稅ノ課稅ニ代ヘテ源泉選擇
ヲ申出ルコトヲ認メマシテ、其ノ場合ニハ、
ヤハリ内地ノ居住者ト同様百分ノ二十五ノ
稅率ヲ盛ツテ課稅スルコトヲ特ニ所得稅、
法人稅内外地關涉法ニ規定ヲ置イテアリマ
ス、隨ヒマシテ稅法施行地外ニ居リマシテ
モ、外地トノ關係デアレバ内地ト同様デ、全
然外地以外ノ、普通ノ外國ニ住シニ居ル時ニ
ハ、先程申シタ百分ノ二十二ト云フ稅率デ
アリマス、其ノ點説明ガ足リマセヌデシタ
カラ補足シテ置キマス

○森田(福)委員 一層分ラヌヤウニナリ
マシタ、外地ト云フノハ、朝鮮トカ臺灣、關東
州ト云フヤウナモノヲ言ヒ、滿洲トカ支那
ハ外國ト解スルノグラウト思ヒマス、サウ
スルト今ノ御話ハ、外地ハ所謂本法施行地
デナイ、朝鮮、臺灣、關東州ハ百分ノ十五
ノ分類所得稅ノ外ハ綜合所得稅ヲ納メルト
テ、後ノ一万五千圓ニ對シテ、一万圓二十
云フコトハ承知シテ居リマス、私ノ言フノ

ハ、滿洲、支那、所謂外國ニ居ル人ハ、内
地ノ方ハ分類所得稅ガ百分ノ十五ニナツテ
居ルニモ拘ラズ、綜合所得稅ヲ納メズニ二
十二デ濟ムト云フコトハ前ノ比例カライケ
ナイ、前ノ比例ノ時ニハ内地ガ十二ニ對スル
五デアツタ、今度ハ十五ノ分類所得稅トナ
ルナラバ、其ノ前ノ通リデ行クナラバ二十
二半デ濟ムカモ知レヌガ、綜合所得ノ方ガ
内地デ源泉ヲ希望スル人ニ對シテハ十五カ
ラ二十五ニ上ツテ居ルノデアルカラ、外地
ノモノモヤハリ十五ヲ二十五ニ上ゲルベキ
モノデアル、ソレヲ二十二ニシタト云フコ
トハ當ヲ得テ居ナイト云フコトヲ御尋ネシ
タノデアリマスカラ、何處マデモ間違ツテ
居ラヌデス、主稅局長ノ御答ヘモ承知シテ
居リマス、外地ト外國ノ例ハ私モ囁ミ分ケ
テ頭ニ入ツテ居ルノデスガ、外地ト言ツタ
ノハ實ハ惡カツタノデ、外國、所謂滿洲ト
カ支那ニ籍ヲ有シテ配當金ヲ受取ル人ハ、三
千圓以上ノ綜合所得ノ免稅點ヲ引下ゲラレ
バ、相當ノ數ニ上ツテ居ルノデアリマス
カラ、是等ノ人ガ殖エルトモ減ル氣遣ヒハ
ナイ、其ノ點ハヤハリ外國ニ籍ヲ有スル者
ニ對シテハ二十二デナク二十五ニスベキデ
アツタト云フ意味デ質問ヲシタノデアリマ
スカラ、モウ御答ヘハ戴カヌデモ、此ノ點
ハ私ハ何トカ考ヘナケレバナラヌ點デハナ
イカト思フノデアリマス

○森田(福)委員 私ハ例ヲ舉ゲテ御尋ネシ
タノデスガ、サウスルト假ニ此ノ第一條ノ
二十二對スル所得ガ二万圓アツタトシタ場
合ニハ、五千圓ハ負ヶテ置クノデスカ、五
千圓ハ負ヶテ置イテ、後ノ一万五千圓ハ一
万圓ノ分ト、ソレヲ越エル分ト分ケテ行ク
ノデスカ、所得稅ノ計算ト同ジヤウニ行グ
譯デスカ、ソレトモ五千圓以下デアルナラ
バ全部免稅スルガ、若シ一万圓以下デアル
ナラバ五千圓ヲ取除ケズニ一万圓ニ對スル
分トシテ行クノデスカ
○松隈政府委員 總所得ガ假ニ二万圓デア
ル、其ノ中五千圓ダケハ勤勞又ハ配當ノ所
得デアツタト云フヤウナ場合ニ付キマシテ

ハ、總所得二万圓ヲ押ヘマシテ、勿論是ハ一
万圓ヲ超エル時ト云フモノニ該當スルコト
ニナルノデアリマス、サウシテ其ノ二万圓ノ
中輕減致シマスルモノハ一万五千圓デアリ
マスルカラ、四分ノ三ニ當ルモノガ輕減サ
ルベキ稅額ニ相成ル譯デアリマス、二万圓
ノ稅額ヲ算出シマシテ、其ノ中五千圓、詰
リ四分ノ一ニ該當スルモノハ輕減ニ關係ナ
イモノデ、一万五千圓ハ營業ノ所得デアリ
マスルカラ、ソレニ該當スル部分ガ輕減ニ
該當スル當該所得稅額ニナル譯デアリマス、
ソレガ一万圓ヲ超エル場合デアルカラニ割
輕減スル、斯ウ云フ計算ニ相成ルト思ヒマ
ス

トシテ大體損金タルコトヲ認メラレテ居ルヤウナモノハ、此ノ際否認サレルカドウカト云フコトデアリマスガ、只今申サレマジタヤウニ、一定割合マデノ寄附金ハ之ヲ損金ニ認メル、ソレヲ超エマシタ寄附金ニ對シテ初メテ法人税ヲ免除スルカト云フ問題ガ起ルノデアリマス、此ノ一定割合ヲ認メマスル標準ヲ何處ニ置イタカト云フコトハ、先日河野委員ノ御質問ニ對シテ御答ヘシテ置キマシタヤウニ、最近ニ於キマスル法人ノ寄附金ヲ調ベマシテ、其ノ中國防獻金、恤兵金ハ除ク、ソレカラ從來否認シテ居ツタヤウナ寄附金ヲ除キマシテ、詰り從來大體經費ト認メラレタ其ノ寄附金ヲ押ヘマシテ、利益ニ對スル割合ヲ求メテ、其ノ程度ノモノデアルナラバ、是ハ損金支出デ宜シイ、ソレヲ超エルヤウナ場合ニ於テ、初メテ寄附金審査委員會ニ諸ツテ法人税ノ免除ヲ定メヨウ、斯ウ云フノデアリマスカラ、平均的デハアリマスケレドモ、大體從來會社ガ寄附シテ居ツテ、損金ニ認メラレテ居ツタ程度ノモノデアレバ、依然損金ノ範圍内ニ入ツテ參ルト思ヒマス、ソレヲ平均的デハアルケレドモ、超エルヤウナ場合ニ、殊ニ其ノ超エ方ガ甚ダシイ時ニ問題ニナルデアラウト思フノデアリマス

スルカモ知レヌト云フコトデアリマスガ、
是ハ年々法人デモ、個人デモ寄附ハ殖エテ
行ツテ居リマス、殊ニ御承知ノヤウニ税法
ガ昭和十五年ノ春ノ議會デ改正サレテ、總
テ地方團體ト云フモノガ税源ハ全部國ニ取
上げラレテシマツテ、其ノ分與ヲ受ケルヤ
ウニナツテカラト云フモノハ、地方團體ノ
税源、財源ガナクナツタノデ、悉ク寄附ニ
仰イデ居ル、而モ殆ド半強制的ノ寄附ニ
仰イデ居ル、學校ヲ建テル、或ハ橋梁ヲ改
修スルトカ云フ色々難ナ方面——市町村
團體若クハ地方ノ警察署デモサウデスガ、
凡ニル方面ニ寄附ガ殖エテ、恐ラク數字ヲ
御検討ニナレバ十五年度ヨリ十六年度ト云
フヤウニ段々ト非常ニ殖エテ來テ居リマス、
ソレヲ否認セラレテ行クコトニナルト、寄
附ノ方ハドウ云フ風ニシテ斷ルカ、早イ話
ガ遞信省ナドガ船員ノ養成ヲヤルニシテモ、
是ハ遞信大臣ト云フカ、此ノ方面カラ船主
協會ニ向ツテ殆ド寄附ノ額ヲ決メテ來ル、
サウヤツテ來ルモノガ年々殖エテ來ル、年
年是ハ負擔ガ殖エテ行ツテ居ル、其ノ他地
方ノ團體デモ寄附ガ殖エテ行ツテ居ルガ、
寄附ハシタクテヤルノデハナイ、已ムナク
半強制的ニ寄附ヲ募集ニ來ル、丁度内務當
局モ居ラレルカラ一縷ニ聽イテ一縷ニ答辯
シテ戴キタインデスガ、前ノ議會デ此ノ問
題ノ時ニ強制寄附ガ流行スルヤウニナリハ
セヌカ、強制寄附、任意寄附ノ範圍ハ如何
ト云フ質問ガ十五年ノ春ノ議會ニ於テ質問
ガアツタ時ニ、内務大臣ト私ハ憶エテ居リ
マスガ、強制寄附トハ其ノ寄附シテ貰ハウ
ト思フ家ヘ出向イテ行ツテ、寄附ヲシテ吳
レト言フノガ強制寄附デ、任意寄附トハ寄
附スル人間ガ出頭シテ來テ、寄附サシテ下

サイト申込ムノガ任意寄附デアルト云フ明
快ナル答辯ガアツタ、然ルニ地方ノ縣廳ト
カ、警察署ノ建築トカ、防空設備ニ關スル
ヲシテ居ルノデアル、是ハ内務大臣ノ答辯
ト實際トハ大キナ食違ヒガ出来テ居ル、ソ
コニ持ツテ行ツテココデ又斯ウ云フ風ナ法
人稅ノ關係ヲ改メテ、サウンテ此ノ寄附ノ
問題ヲ取上げテ支出ト認メヌト云フヤウナ
コトニナツテ來レバ、今日マデドウナリス
ウナリ強制寄附デ賄ツテ來タ——是ハ謂ハ
バ元ノ町村ニアツタ戸數割ノ代リデアリマ
ス、寄附ハ何處ノ寄附デモ大體住民稅ノ割
ニ依ツテ是レヽト割當テラレテ納メル、
サウシテ此ノ寄附ハ減ツテ居ルドコロデナ
ク殖エテ居ル、一方稅ノ方面デハ此ノ寄附
ヲ支出ト認メヌト云フ、一方デハ寄附ヲ半
強制的ニヤツテ地方民ヲ苦シメテ置イテ、
ソレデ一體ドウヤレト云フノデスカ、サウ
スルト難ガシイコトニナツテ來ルト思フ、ソ
レハ認メテヤルカラ地方團體ノ寄附ハヤレ
ルト云フノナラバ宜シイガ、ソレハ大藏省
ノ方デハ認メヌト云フ、併シナガラ地方團
體ニ稅源ヲ興ヘスカラ寄附デヤレト云フ、
是ハ大藏、内務兩當局ノ考ヘノ食違ヒカラ
來テ居ルノダト思フ、一體ドウ云フ風ナ話
ガアツタカ知ラヌガ、ソレハ如何ニモヒド
過ギハシナイカト私ハ考ヘル、御答ヘヲ願
ヒタイ

極メテ少ナインデアリマシテ、多クハ利益
ガ非常ニ餘計出タル云フヤウナ場合ニ於テ
巨額ノ寄附ヲスルモノガ多イヤウデアリマ
ス、隨テ寄附金ト云フモノハ損金カラ出サ
レルモノカ、益金カラ出サレルモノカト云
フコトヲ觀察スレバ、大體益金ガアツタカ
ラ、其ノ益金カラ出スト云フ見方ノ方ガ適
當ナノデハナイカト思フノデアリマス、從
來モ相當寄附金ガ多カツタノデアリマスガ、
今回ノ増税ニ依リマシテ、法人稅ノ稅率、
臨時所得稅ノ稅率ガ相當引上げラレマシタ
ノデ、巨額ノ利益ヲ得タヤウナ場合ニ於キ
マシテハ、稅トシテ徵收サレル部分ガ相當
多イノデアリマスカラ、之ヲ若シ其ノ儘ニ
シテ置キマスト、稅トシテ徵收サレルカラソ
レニ少シ足シテ寄附スルト云フヤウナ考ヘ
ノモノモ出テ參リマシテ、國家トシテ必要
ナル稅源ヲ失フ所以ニモナリマスノデ、大
體從來程度ノ寄附金デアルナラバ、之ヲ損
金ニ認メテ來タ沿革モアリマスカラ、之ヲ
損金ニ認メマスケレドモ、ソレヨリ以上ノ
寄附金デアルナラバ、其ノ寄附シテ戴クト
云フコトハ結構ダカラ、シテ戴クコトハ一
向差支ヘナイ、併シソレヲ益金處分トシテ
出シテ戴キタイ、斯ウ云フヤウナ意味ヲ含
メマシテ損金タルコトヲ否認スル、併シ其
ノ場合ニ於キマシテモ、全部損金タルコト
ヲ否認シテ課稅スルト云フコトハ實情ニ副
ハヌシ、無理ノ行ク場合モアリマスノデ、
金ニ付キマシテハ結構ナコトデアツテ、之
ヲ差止メルトカ、止メサセルトマデハ考ヘ
テ居ラヌノデアリマス、シテ戴クコトハ結

ニ、是ハ利益ガアツタ時ニ出ス、利益ヲ
前提トシテ居ル場合ガ通常デアルカラ、益
金處分トシテ出シテ戴キタイ、斯フ云フ趣
旨ヲ明カナラシメル意味ニ於テ、今回一ツ
ノ標準ヲ設ケタヤウナ次第デアリマス
○成田政府委員 只今ノ寄附金ノ問題ニ付
テ御尋ネデアリマシタガ、之ニ付キマシテ
ハ内務省ト致シマシテモ只今御述ベニナリ
マシタヤウニ考ヘテ居ル譯デアリマス、即
チ寄附ハ強制スペキモノデナイト云フコト
ハ勿論ノコトデアリマス、サウ云フコトハ
嚴重ニ取締ツテ行カナケレバナラヌト考ヘ
テ居リマス、唯從來ハ御承知ト思ヒマスガ、
土木事業デアリマストカ、或ハ教育其ノ他
ニ付キマシテ地元負擔ト云フヤウナコトガ
行ハレテ居ルノデアリマシテ、斯ウ云フコ
トハ、強制ニ瓦ラザル限り勿論差支ヘナイ
コトト思ツテ居リマス、唯問題ハ強制ニナ
ルカナラナイカト云フ事實上ノ問題デアル
ト思ヒマスケレドモ、内務省ト致シマシテ
ハ、此ノ點ニ付キマシテハ、サウ云フ強制、
或ハ強制ガマシイコトミナラナイヤウニ十
分注意シテヤツテ行キタイ、是ハ從來モ左
様デアリマシタガ、今後モヤハリ同ジ考ヘ
デ進ンデ行キタイト考ヘテ居ル次第デアリ
マス

ノ名目ニナツテ配當ト同様ニ社外ニ流出シ
テ行ク、社外ヘ流出シテ行クモノガ大變多
クナルカラ、ソレハ却テ會社經理統制令ヲ
設ケタ目的ニ反スル、是ハ利益金ノ處分ニ寄
附金ト云フ項目ヲ設ケテ、一ツ金幾ラヽ
ト云フノデ寄附金ヲ出サセルトスレバ、ソレハ
名目ヲ變ヘテ、稅金ヲ納メタ金デアルカラ
自由ニ處分ガ出來ル、ソコニ非常ナ弊害ガ
アルト思フ、隨テ私ハ一寸ドウデアルカラ
フガ、併シ其ノ點ハ宜イト仰シヤレバ議論
スル必要ハナイ、私ハ其ノ點ハ非常ニ妙チ
コトニナルト思フ、ソレカラ利益ガアルカ
ラ寄附ヲスルノダト云フ御話ガアリマシタ
ガ、凡ソ私ノ知ツテ居ル範圍ニ利益ガアツ
テモナクテモ寄附ヲ言ウテ來ル、地方局長
ノ答辯ニ依ルト、強制寄附ハセヌヤウニシ
テ居ルト云フコトデアルガ、アナタハ地方
長官ニ才出マシニナツタコトガアリハセヌ
カト思フガ、地方ナドデハ色々ナ名目デ知
事ガ協賛會ヲ作ツテソレガ寄附ヲ割當テテ
來ル、割當テタカラト云ツテ強制デヤナイ
ト言ハレルカモ知ラヌガ、何時マデニ申込
書ニ書イテ吳レト云フ返事ノ要求ガ附イテ
ヤツテ來ル、ソレハ私ハ一種ノ強制ダト思
フ、ソレカラ總テノ問題ニ寄附ト云フコト
ハ宜イコトデアルガ、併シ國ノ財源ヲ云
云ト云フ主稅局長ノ御話ハ、寄附ヲ取ツテ
ヤル方毛、學校ノ講堂ヲ建テル、道路ヲ造
ル、橋ヲ架ケル、或ハ防空設備ニ對スル色
色ノ施設ヲ行フトカ、悉クソレハヤハリ國
家ガヤルベキコトヲ寄附ニ依ツテヤルノデ
ス、ソレハ間違ヒノナイヤウニシテ戴カヌ
ト、從來デモ才宮ヤオ寺ニ寄附スルコトハ
團體ニ寄附スルゾハ皆認メテアル、ソレヲ

今度一部否認シテ行クヤウニナルト、公共團體ヘノ寄附ハ、結果ニ於テハシティケナイト云フコトニナツテ來ル、一方デハ強制的ニ認メ、一方ニ於テハ寄附シテモ稅方支出トシテ認メラレヌコトニナリマス、否認シテ行クト又可ナリ摩擦ヲ起シテ來ルト思フノデアリマスガ、ヤハリ從來ノ通リニ公共團體ナドニ國家ガヤルベキモノヲ代ツテ寄附行爲ニ依ツテヤルモノナラバ、ソレヲ御認メニナツタラドウデスカ、私ハ其ノ方ガ簡単デ宜イノデハナイカト思フ、サウスルト問題ハ寄附シタモノモ受ケタ方モ、ソレハ國家ガヤルベキモノデ、公共團體ノ性質ヲ帶ビザルモノデアツタ、セヌデモ宜イモノハ是ハ別問題、併シナガラソンナモノハ寄附ヲ集メハシナイ、要スルニ寄附ヲ集メテ居ルノハ、大體府縣市町村役場、若クハ本省關係デハ厚生省トカ、遞信省ト云フヤウナ所カラ寄附ヲ資本金割合ニ依ツテ集メル、大體遞信省ナドガ船腹ニ對スル寄附ハ資本金割合ニ依ツテ集メテ居ル、諸ケノ額ニ依ツテ居ラス、船員養成所ハ國家ガヤルベキモノデアル、ソレヲ國家ガヤラスカラ海運協會ガヤル、海運協會ハ金ガナイカラ、船主會社ガ負擔シテ行ク、ソレガ毎年殖エテ行ク、デアルカラ從來ノモノハ認メテ、今後殖エルモノハ認ヌスト云フコトニナルト、可ナリ此ノ問題ニ付テハ寄附ヲセヨト言フ方ト、スル方トノ間ニ議論ガ起ツテ來ルト思フガ、此ノコトハ從來通リニオヤリニナル考ヘハアリマセスカ

ニ扱ヒタイ、斯ウ云フ譯デアリマス、隨テ
會社經理統制令等ノ方面ニ於テハ別ノ見方
モアルト思フノデアリマス、ソレカラ寄
附ニ依ツテ國ノ財源ヲ失フ虞ガアルト申
シマシタノハ、先程申上ゲマシタ通り
法人利益ノ最モ上積ミノ部分デアリマシ
テ、而モ其ノ法人ガ相當利益ヲ擧ゲマシタ
場合等ハ利益ノ八〇%程度ハ稅金ニナルヤ
ウナ場合モアルノデアリマス、ソコデ稅金
トシテ八〇%ヲ徵收サレルナラバ、モウ二
〇%加ヘテ、一〇〇%ノ寄附ヲスルト云フ
ヤウナコトニモナリマスト云フト、折角累
進稅率ヲ以テ課稅スルト云フ趣旨モ失ハレ
ルト云フ趣旨ノコトヲ申上ゲタノデアリマ
ス、尙ホ必要ナル事業ノ中モ最モ必要デ
アルト云フモノデアレバ、ソレハ國家ガ財
源ヲ以テ支辨スベキモノデアリマス、國ノ
豫算ニ於テハ査定サレテ落サレタト云フヤ
ウナ場合ニ於テ、ソレヲ寄附ニ求メテヤルト
シレバ、其ノ方ハ第二義的ナヤウニ思ハレ
ルノデアリマス、其ノ第二義的ナコトモ全
然ヤツテハイカヌ、斯ウ云フ譯デハアリマ
セヌ、國カラ見レバ第二義的ナ必ニデアル、
國ノ豫算トシテハ一應削減シタ、斯ウ云フ
ヤウナ場合ニ於テモ、ソレガ民間ノ寄附ニ
依ツテ實行サレマスルコトハ決シテ惡イコ
トデハナインデアリマス、隨ヒマシテ今後
ニ於テモ寄附ヲ以テ行ハレル事業ハ相當ア
ルト思フノデアリマスガ、國家トシテ必要
ナ財源ヲ集メマシテ、戰時財政ノ強化ヲ專
ラ圖リタイ、斯様ニ考ヘテ居リマスル時期
ト致シマシテハ、或ル程度以上ノ寄附金ハ
出シテ貰フコトハ結構デアルケレドモ、ソ
レハ稅金ヲ納メタ後ニシテ戴キタイ、斯ウ
云フ考ヘ持ツノモ已ムヲ得ナイ所デアラ
ウカト思フノデアリマス
○森田(福)委員 今ノ支出分ニ對スル政府
委員ノ答辯へ私肯定致シ兼ネマス、ソレデハ
非常ナ摩擦ガ起リマス、是ハ法律デハナク
ウ云ツタヤウナコトヲ加ヘルト云フ意味ノ
ヤウニ思ヘルノデスガ、何モ本法ニ委任シ
テナイグラウト思ヒマス、殊更之ヲ加ヘテ
寄附ヲサセナイヤウニ仕向ケル必要ハナイ
グラウト思フ、是ハ法律ノ修正デハナイ、
勅令ノ修正デスガ、勅令ハアナタノ方ノ權
限デアルト言フケレドモ、一ツ十分ニ御考
ヘ置キ願ヒタイト思ヒマス、サウシナイト
地方ハ殆ド寄附デ賄ツテ行ツテ居ル、戸數
割ノナクナツタ後ハ寄附デ行ツテ居ル、其
ノ金ハ皆大體大キナ會社ノ所在地ナラバ、
其ノ大キナ會社ニ大部分ヲ負擔シテ貰ツテ
居ルノデスカラ、ソレガナクナツテシマヘ
バ、地方團體ハ立ツ瀬ガナクナリマス、全
ク此ノ點ハイカヌ、分與稅ハ森君カラモ詳
シ質問ガ出テ答辯ガアツタケレドモ、ソ
レニ付テヤハリ地方團體ニ關係シテ居ルモ
ノデ承知シテ居リマスガ、今日ノアノ配付
稅ヲ貰ツタノデハ到底立ツテ行ケヌカラ、學
校ノ如キハ殆ド起債ニ依ツテヤルヨリ途ガ
ナイ、或ハ火災ガアツタ、水害ガアツタ
云フヤウナ咄嗟ノ場合ニハ、殆ド寄附デス、
ソレヲ寄附ノ途ヲ堰キ止メテシマフト、全
クニ進モ三進モ地方團體ハ立ツテ行カナイ
ヤウニナルト思フノデアリマスカラ、此ノ
點ハ深ク一つ御考ヘラ願ヒタイト思ヒマス、
大藏省ノ事務當局ヘノ質疑ハ此ノ程度デ止
メテ置キマスガ、以上二點ダケアナタノ答
辯ニ對シテ肯定ガ出來スト云フコトヲ申上
ゲテ置イテ是デ終リマス

ソレカラ簡單ナ質問ヲ内務省ノ地方局長ニシテ置キタイ、此ノ間森君其ノ他ノ方カラ質問ガアツテ、地方税ニ付テハ研究スルケレドモ、今ドウスル考へハナイト仰シヤツ、タガ、私ハ斯ウ云フ疑問ヲ持ツテ居ル、大體國家が取ル所ノ營業税デアラウト、家屋稅デアラウト、地租デアラウト、其ノ他所得稅等ハ、多ク上ツテ來ル所ニ多クヤラズニ、上ツテ來ナイ所ヘ分與スル爲ニヤツタ法律ナノデス、本當ヲ言フト澤山稅ノ取レル所カラ取ツテ、サウシテ稅ノ取レナイ所ニ持ツテ行クト云フ仕組デ出來タト思フノデス、然ルニサウ云フ稅金ガ多ク上ル地方團體ハ、多ク經費ヲ要スルノデス、早イ話ガ、家屋稅ガ餘計上ルトカ、或ハ色々ナ所得稅ガ澤山上ルト云フヤウナ所ニハ、施設ヲ多く要スルノデス、ドウシテモノ人口ガ多イトカ、ドンヽ發展シテ行ク關係デ、上水下水ヲ殖ヤサナケレバナラヌト云フコトデ、多ク收入ノアル地方團體ハ、ドウシテモノ多ク經費ヲ要スルノデス、デアルカラはヤハリ從來ノヤウニ附加稅ノ方ガ宜イ、全部デヤツテ居ツタ此ノ結果ガ宜クナイト氣ガ付ケバ、直グニ從來ノ附加稅ノ方針ニ改メテ貢、ツタ方ガ、地方ノ實際ノ經營ガシ易クナル、自治ノ點ヲ一段ト認メルコトニナルノデアルカラ、是ハ研究セズニ、元ニ還ス御考へハアリマセヌカ

上ノ需要ノ多イ方ニ行クト云フ考へ方ガ半分アリマスガ、反面ニ於テハ力ノ足リナイン所ニ、力ノアリ餘ツテ居ルト云フト語弊アルカモ知レマセヌガ、多イ方カラ少イ方ニ流シテ行く、所謂凸凹ヲ直シテ行クト云フ趣旨ガアツタ考ヘル譯デアリマス、斯様ナ趣旨デ只今ノ地方税制ガ出来テ居ル譯デゴザイマス、今御話ノヤウニ是ハドウモ工合ガ悪イカラ、一ツ研究ヲスルト云フコトヲセズニ、元ニ戻シテ彈力性ノアルモノニシタラ宜イデハナイカト云フ御質問ニ對シマシテハ、直チニ結構デアルト申上ゲル譯ニ行カナイト思ヒマス

ガ願ヒタイト思フコトハ、各省デ色々新シイ課ヲ設ケタ、或ハ新シイ局ヲ設ケタ、ソニ人ガ増シテ來ルト、何カ仕事ヲシナケレバナラナイト云フノデ、從來ノ實績ヲ取ルトカ、或ハ其ノ他統計的ノ點ヲドウトカラモウ一つハ縣廳カラ色々ノ人ガ地方ヘヤツテ來テ、講演ヲヤルカラ農民ヲ集メトカ、漁民ヲ集メトカ云フ大體同ジ講演

ヲヤルノニ日ヲ毎日變ヘテ居ル、是ハ生産力ヲ削減スルモ甚ダシテ思ヒマス、斯ウノ紙デ濟ムガ府縣へ行クト、府縣デハ何百枚ト云フ紙ガ要ル、是ガ町村ニ通牒サレルト、町村ハ掃溜ト云フカ芥溜ト云フカ、全部サウ云フヤウナモノガ中央カラ來ル、要リモセヌト言フト甚ダ相濟マヌガ、サウ要ラヌト思フモノガ大分出テ來ル、要ラヌデモ宜イ役人ガ新シク出來ルト、其ノ人ガ色々ナコトヲ考ヘテ、遊ンデ居ツテハイカヌト云フノデ、何カ地方ヘ書面デ照會スル、ソレデ町村ハ沟ニ手數ト煩瑣ニ堪ヘヌ、本當ヲ言フナラバ、サウ云フヤウナコトヲ少シ少ナヌニ慎シテ貰フコトト、今一點ハ縣廳ヘ斯ウ云フ御指令ヲ願ヒタイ、各課別々ニ町村役場ニ問ウテ來ルコトハ同一ノモノガ多イ、増産計畫ヲヤルトカ云フモノデモ、務課カラ來ル、地方課カラ來ル、農務課カラ來ル、商工課カラ來ル、各警察署カラガ達フ爲ニ別々ニヤツテ來テ、別々ニヤル、是ガ手數ト紙代トハ大シタモノデス、縣廳カラ町村ヘ諮詢ヲ發スルノニハ、ドウカ各課デツ協議ヲシテ、同ジヤウナモノヲニモ三ツモ出サナイヤウニヤツテ貰フコトガ必要デアルト私ハ切ニ感ジテ居ル、ソレカラモウ一つハ縣廳カラ色々ノ人ガ地方ヘ

云フコトモ講演ノ打合セヲ縣廳内デヤツテ、同ジ意味ノコードハ一人ガ來テ一日ダケ費シテヤルト云フ風ニ、本省ガ府縣ヲ一ツ指導サレテハドウデセウカ、私ハ其ノコトガ非常ニ國家ノ爲ニ必要ダト思フノデス、今日ハ青年團ヲ集メ、今日ハ消防團ヲ集メ、今日ハ何々ヲ集メルト言ハレルガ、其ノ村デハ同ジ人間デス、青年團モ在鄉軍人モ農會モ同ジ人間デアルガ、其ノ團體ノ頭が違フ爲ニハアル、ソレデ食糧增產ヲ農會デヤツテ來ル、郡農會デヤツテ來ル、縣農務課デヤツテ來ル、庶務課モヤツテ來ル、警察ノ方カジヤウナ意味ノ增產ノ講演ヲ聽イテ歸ル、併シ出テ行カナケレバ工合ガ惡イカラ、仕事ヲ休ムデ出テ行ク、斯ウ云フコトニナルカラ、内務省ハ此ノ方面ニ向ツテ町村モ人ガ足ラヌノデアリマスカラ、一つノコトナラバ、多數デ問ウテ來ズニ一遍デ濟ムヤウニ指導ガ願ヒタイ、私ハ斯ウ云フ希望ヲ申上ガテ置クノデアリマス、本當ニ町村ノ事シタイト思ヒマス、此ノ點ニ付キマシテハイデハゴザイマセス、斯ウ云フ點ニ付キマスガ、又御指摘ノヤウニダブツテ同ジモノヲ違ツタ役所カラ要求サレルト云フ例モノ此ノ中ニハドウシテモ必要ナモノモアリマスガ、又御指摘ノヤウニダブツテ同ジモノノ豫算ヲ御要求シテ居ル譯デアリマスガ、是ナドモ町村ノ人ガワザノ、縣廳ニ行ツテ連絡ヲシナクテモ宜イヤウニ、逆ニ縣廳カラ人ガ出張ツテ居リマシテ、其ノ出先デ話合ガ付クヤウニ、懇切丁寧ニ其處デ話合ヲ纏メルヤウニ、斯ウ云フ趣旨デゴザイマスノデ、御趣旨ハ御尤モト思ヒマス、直グニドウ云フ風ナ方法ガアルカドウカト云フトマデ此ノ際申上ガルコトハ出來マセヌケレドモ、御氣持ハ十分分ツテ居リマスノデ、

○伊藤(五)委員 關聯シテ一寸地方局長ニ御伺ヒシタイト思ヒマス、地方財政ノ窮乏ニ付キマシテハ、今更私カラ申上ゲルマデモナク、今日ノ地方自治團體ハ財政的ニ非常ニ窮乏致シテ居ルノデアリマス、ソコデ此ノ際地方債ノ起債ニ付テ、起債條件ヲモウ少シ緩和スル必要ガナイカ、斯ウ云フ風ニ私ハ考ヘルノデス、是ハ私一人ノ要望デハナトカ、色々ノ議論ノ出マスノモ、ヤハリ元

ク、地方自治團體ノ凡ユル方面ニ於テ要望

致シテ居ルコトデアリマス、之ニ付テ地方
局長ハドウ云フ風ニ御考ヘニナツテ居リマ
スカ、御伺ヒ致シマス

○成田政府委員 地方ノ財政ガ非常ニ窮屈
デアツテ、ソレニ對スル方法ノ一ツトシテ
起債ヲ認メタラドウカト云フ御趣旨ノヤウ
ニ伺ツタノデアリマス、御話ノヤウニ地方
ノ財政ハ決シテ十分デナイト思ヒマス、殊
ニ時局ニナリマシテカラ時局關係ノ經費モ
非常ニ殖エテ居リマスルシ、此ノ點ニ付テ
ハ窮屈ナ狀況ニナツテ居ルト云フコトハ御
話ノ通リデアラウト思ヒマス、之ヲドウス
ルカト云フコトニ付キマシテハ、私共モ色
色微力ヲ盡シテ居ル次第デアリマシテ、之
ニ付キマシテハ、只今申上ゲマシタヤウナ
配付稅ヲ出來ルダケ殖ヤシテ持ツテ行クヤ
ウニスル、或ハ又此ノ配付稅ノ配分ノ方法
ヲ適正ニスルト云フヤウナ方法モ一ツデア
ラウト思ヒマスガ、此ノ起債ニ付キマシテ
ハ、必要ナモノハ勿論從來モ之ヲ認メテ行
ツテ居リマスシ、今後ト雖モ必要ナ起債ハ
認メテ行ク積リデアリマスケレドモ、唯是
モ御承知ノヤウニ勞力或ハ物資或ハ金融ノ
方面ニ於キマシテソレバ、計畫ガ立テラレ
マシテ、或ル一定ノ枠ノ中デ金融ガ動イテ
行ク、斯ウ云フヤウナ狀況デアリマスノデ、
自然元金ガ抑ヘラレテ來ル、仕事ガ良イト
致シマシテモ幾ラデモ起債ヲ許スト云フ譯
ニモ參リマセヌシ、其ノ方ノ制限ヲ受ケル
譯デアリマス、サウ云フ制限ノ中ニ於キマ
シテ必要ナル起債ハ之ヲ認メテ行ク、サウシ
テ地方財政ガ幾ラカデモ、窮屈ナ面ヲ免レ
ルコトガ出來ルヤウニシテ行キタイト云フ
ヤウナ運用ノ方法ニ付テハ、十分考ヘテ居

ル積リデアリマス

○伊藤(五)委員 起債ヲ出來ルダケ許可ヲ
スル方針ヲ執ツテ貰ヒタイト云フノデス
○成田政府委員 先刻私ノ申上ゲヤウガ十
分デナカツタト思ヒマスガ、資金計畫ト云
フモノガ出來マシテ、國內ノ資金ハ是ハ何
處へ行ク、幾ラハ何處へ行クト云フヤウニ
チヤント決マルノデアリマスカラ、其ノ
「プール」ト言ヒマスカ、元ガ決マツテ居リマ
スカラ、良イ仕事デアルカラ自由ニ認メテ
行クト云フ譯ニハ参リマセヌノデ、自然此
ノ枠ノ中デ認メテ行ク、斯ウ云フコトニナ
ツテ行クト云フコトヲ御諒承ヲ願ヒタイト
思ヒマス

時ヨリ開會致シマス

○勝委員長 質疑ノ通告ニナツテ居ル方ニ
マシテ、或ル一定ノ枠ノ中デ金融ガ動イテ
行ク、斯ウ云フヤウナ狀況デアリマスノデ、
自然元金ガ抑ヘラレテ來ル、仕事ガ良イト
致シマシテモ幾ラデモ起債ヲ許スト云フ譯
ニモ參リマセヌシ、其ノ方ノ制限ヲ受ケル
譯デアリマス、サウ云フ制限ノ中ニ於キマ
シテ必要ナル起債ハ之ヲ認メテ行ク、サウシ
テ地方財政ガ幾ラカデモ、窮屈ナ面ヲ免レ
ルコトガ出來ルヤウニシテ行キタイト云フ
ヤウナ運用ノ方法ニ付テハ、十分考ヘテ居

午前十一時四十六分散會

昭和十七年一月三日印刷

昭和十七年一月四日發行

衆議院事務局

印刷者 内閣印刷局